

平成19年12月期 第3四半期財務・業績の概況

平成19年10月24日

上場会社名 サイオテクノロジー株式会社 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 3744 URL <http://www.sios.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 喜多 伸夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理部長 (氏名) 小林 徳太郎 TEL (03) 6860 - 5105

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年12月期第3四半期の連結業績 (平成19年1月1日 ~ 平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期第3四半期	4,429	16.7	82	83.9	91	116.8	△53	-
18年12月期第3四半期	3,794	-	44	-	42	-	△37	-
18年12月期	5,125	-	△13	-	△16	-	△184	-

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月期第3四半期	△606	58	-	-
18年12月期第3四半期	△469	14	-	-
18年12月期	△2,249	72	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
19年12月期第3四半期	5,703		2,578		45.0		28,924	03
18年12月期第3四半期	5,805		2,843		49.0		32,047	00
18年12月期	5,551		2,713		48.8		30,577	41

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年12月期第3四半期	148		△59		△42		1,393	
18年12月期第3四半期	445		△2,090		2,459		1,554	
18年12月期	744		△2,094		1,968		1,360	

2. 配当の状況

(基準日)	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
18年12月期	-	-	500	00	500	00
19年12月期	-	-	-	-	-	-
19年12月期(予想)	-	-	-	-	-	-

3. 平成19年12月期の連結業績予想 (平成19年1月1日 ~ 平成19年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	5,800	13.1	22	-	10	-	△110	-	△1,239	52

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 ー社 除外 ー社
- (2) 四半期連結財務諸表作成基準： 中間連結財務諸表作成基準
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無： 有
 （注）詳細は、14ページ「四半期連結財務諸表作成のための重要な事項の変更」をご覧ください。
- (4) 会計監査人の関与： 有
 四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取り扱い」の別添に定めている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

5. 個別業績の概要（平成19年1月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期第3四半期	3,893	7.3	168	219.1	168	245.5	66	—
18年12月期第3四半期	3,628	20.3	52	△76.7	48	△79.4	△30	—
18年12月期	4,843	—	79	—	72	—	△84	—

	1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭
19年12月期第3四半期	743	95
18年12月期第3四半期	△383	38
18年12月期	△1,033	24

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年12月期第3四半期	5,621	2,789	49.4	31,300	09
18年12月期第3四半期	5,589	2,809	50.3	31,665	03
18年12月期	5,367	2,756	51.3	31,056	15

6. 平成19年12月期の個別業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	5,180	6.9	160	100.1	148	104.6	55	—	619	76

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は4ページを参照して下さい。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

<当第3四半期連結会計期間の概況>

当第3四半期連結会計期間の業績は、国内事業においてLinux関連事業が堅調に伸びたことに加え、米国子会社 SteelEye Technology, Inc. (以下、SteelEye社という)の業績が好調に推移いたしました。結果として、売上高は、前年同期比16.7%増の4,429百万円となり、営業利益は、前年同期比83.9%増の82百万円、経常利益は、前年同期比116.8%増の91百万円と大幅に伸長いたしました。税金等調整前第3四半期純利益は、第2四半期の特別損失の影響で、前年同期比20.2%減の43百万円となりました。第3四半期純損失は、法人税、住民税及び事業税で116百万円を計上し、また、法人税等調整額は繰延税金資産を18百万円取崩したことにより、前年同期と比べ16百万円増加し、53百万円となりました。一方、当社グループの経営指標であるEBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却額)は、前年同期比159.0%増の377百万円と大幅に伸長しております。

<事業の種類別セグメントの業績>

① Linux関連事業

Linux関連事業は順調に推移し、売上高は、前年同期比28.6%増の3,807百万円と大幅に伸長し、営業利益は、前年同期比17.2%増の592百万円となりました。

主な要因は、SteelEye社の製品「LifeKeeper」の日米欧市場での拡販努力による順調な伸張と、日本国内市場での「Red Hat Enterprise Linux」の販売好調によります。

好調な事業環境の中、日本大学の10万人の学生向けにグーグル株式会社の提供する「Google Apps」の導入とシステム構築を新たに行いました。これは、「SaaS」と呼ばれるソフトウェアをインターネット等のネットワークを介して使用するサービスと、大学内のITシステムの連携を実現する新しいソフトウェアの導入サービスであり、今後、同ソフトウェア導入サービスの他大学への拡販に注力してまいります。

② Java関連事業

Java関連事業においては、将来のビジネス拡大に人的リソースを重点的に振り向け、Webアプリケーションソフトウェアの新製品「ProjectKeeper」の開発、「SalesForceAutomation+」の新バージョンの開発等に注力いたしました。一方で、熾烈な受注獲得競争の中、顧客の個別ニーズに対応する受託開発の売上が減少し、結果的に売上高は、前年同期比25.5%減の621百万円、営業利益は、前年同期比94.5%減の1百万円となりました。

今後は、Webアプリケーションソフトウェア製品の開発・販売に一層注力し、受託開発では、継続顧客からの受注拡大と開発の効率化を目指してまいります。

<所在地別セグメントの業績>

① 日本

国内は、Linux関連ビジネスのソフトウェア製商品販売の好調により、売上高は、3,893百万円、営業利益は、680百万円となりました。

② 米国

米国は、「LifeKeeper」の販売好調により、売上高は、774百万円(セグメント間の内部売上高238百万円を含む)、営業損失については、のれん償却額243百万円の計上があり86百万円となりました。

(注) 前第3四半期連結会計期間においては、本邦の売上高がセグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であったため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。このため、前年同期比較については、記載を省略しております。

2. 財政状態に関する定性的情報

＜資産・負債・資本の状況＞

当第3四半期連結会計期間末の総資産は5,703百万円となりました。なお、流動資産は3,746百万円、固定資産は1,957百万円、流動負債は2,335百万円、固定負債は788百万円、純資産は2,578百万円であります。

＜キャッシュ・フローの状況＞

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、営業活動の拡大等による資金の獲得148百万円、固定資産の取得等による投資活動の資金の支出59百万円、財務活動による資金の支出42百万円等により期首に比べ33百万円増加し1,393百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間においては、前受金の増加351百万円、のれん償却243百万円、未払費用の増加55百万円等の増加要因がありましたが、前渡金の増加555百万円、仕入債務の減少55百万円等の減少要因がありましたので、営業活動による資金の獲得は148百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間においては、保証金の返金による資金の収入87百万円、固定資産の取得による支出129百万円等により投資活動による資金の使用は59百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間においては、財務活動で支出した資金は配当による支出42百万円となりました。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年12月期	平成19年12月第3四半期
自己資本比率	48.8	45.0
時価ベースの自己資本比率	78.6	83.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（倍）	1.3	5.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	95.9	17.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

（第3四半期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算しております。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 有利子負債は連結（第3四半期連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間での営業利益、経常利益は大幅に伸長しております。SteelEye社において、北米向け大口OEM案件の売上が第3四半期に計上されたものの、第4四半期は、競争が激化するものと予想されるため、通期の業績見通しは、平成19年8月1日発表を変更せず、売上高5,800百万円、営業利益22百万円、経常利益10百万円、当期純損失110百万円を見込んでおります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,394,112		1,023,707		1,178,869	
2. 受取手形及び売掛金		892,173		864,268		893,259	
3. 有価証券		160,061		370,214		181,717	
4. たな卸資産		313,512		218,522		219,587	
5. 前渡金		623,762		1,174,179		618,898	
6. その他		52,098		102,490		105,076	
貸倒引当金		△18,837		△7,359		△6,077	
流動資産合計		3,416,883	58.9	3,746,024	65.7	3,191,330	57.5
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		32,629		78,259		3,746	
(2) その他		18,012	0.9	37,748	2.0	98,882	1.9
2. 無形固定資産							
(1) のれん		1,842,880		1,494,303		1,779,010	
(2) その他		63,897	32.8	65,863	27.4	59,257	33.1
3. 投資その他の資産							
(1) 差入保証金		268,522		182,540		270,316	
(2) その他		163,056		111,081		161,455	
貸倒引当金		—	7.4	△12,750	4.9	△12,750	7.5
固定資産合計		2,389,000	41.1	1,957,046	34.3	2,359,919	42.5
資産合計		5,805,883	100.0	5,703,070	100.0	5,551,250	100.0

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		236,213		247,482		303,128		
2. 短期借入金		490,000		—		—		
3. 1年以内返済予定 長期借入金		—		250,000		125,000		
4. 前受金		915,009		1,433,655		1,090,404		
5. 賞与引当金		59,469		55,123		—		
6. その他		204,789		349,240		388,378		
流動負債合計		1,905,482	32.8	2,335,502	41.0	1,906,911	34.4	
II 固定負債								
1. 長期借入金		1,000,000		750,000		875,000		
2. 退職給付引当金		34,988		38,696		35,471		
3. その他		22,266		—		20,305		
固定負債合計		1,057,255	18.2	788,696	13.8	930,776	16.8	
負債合計		2,962,737	51.0	3,124,199	54.8	2,837,688	51.2	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		1,481,000	25.5	1,481,520	26.0	1,481,520	26.7	
2. 資本剰余金		860,785	14.9	861,305	15.1	861,305	15.5	
3. 利益剰余金		460,614	7.9	215,048	3.8	313,250	5.6	
株主資本合計		2,802,399	48.3	2,557,873	44.9	2,656,075	47.8	
II 評価・換算差額等								
1. 為替換算調整勘定		40,746	0.7	8,960	0.1	57,486	1.0	
評価・換算差額等合計		40,746	0.7	8,960	0.1	57,486	1.0	
III 新株予約権								
		—		12,037	0.2	—	—	
純資産合計		2,843,146	49.0	2,578,871	45.2	2,713,561	48.8	
負債純資産合計		5,805,883	100.0	5,703,070	100.0	5,551,250	100.0	

(2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,794,323	100.0		4,429,164	100.0		5,125,955	100.0
II 売上原価			2,534,135	66.8		2,508,014	56.6		3,380,039	65.9
売上総利益			1,260,188	33.2		1,921,149	43.4		1,745,916	34.1
III 販売費及び一般管理費	※1		1,215,549	32.0		1,839,052	41.5		1,759,142	34.3
営業利益又は営業 損失(△)			44,638	1.2		82,097	1.9		△13,225	△0.2
IV 営業外収益										
1. 受取利息		1,574			11,354			3,681		
2. 為替差益		12,950			4,527			14,399		
3. その他		322	14,848	0.4	4,306	20,188	0.4	577	18,658	0.3
V 営業外費用										
1. 支払利息		4,630			8,448			7,764		
2. シンジケートローン手 数料		12,500			2,000			12,500		
3. その他		—	17,130	0.5	—	10,448	0.2	2,039	22,303	0.4
経常利益又は経常 損失(△)			42,356	1.1		91,837	2.1		△16,870	△0.3
VI 特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益		12,757	12,757	0.3	—	—	—	12,757	12,757	0.3
VII 特別損失										
1. 固定資産除却損	※2	—			—			31,791		
2. 投資有価証券評価損		—			3,468			8,692		
3. 本社移転関連費用	※3	—			—			69,949		
4. 企業年金基金脱退損		—	—	—	44,410	47,879	1.1	—	110,433	2.2
税金等調整前第3四半 期(当期)純利益又は 純損失(△)			55,114	1.4		43,957	1.0		△114,546	△2.2
法人税、住民税及び 事業税		2,014			116,483			13,043		
法人税等調整額		90,619	92,633	2.4	△18,696	97,787	2.2	57,294	70,337	1.4
第3四半期(当期) 純損失(△)			△37,519	△1.0		△53,830	△1.2		△184,883	△3.6

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前第3四半期連結会計期間(自平成18年1月1日至平成18年9月30日)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年1月1日 残高 (千円)	977,315	357,100	536,769	1,871,184	—	—	1,871,184
四半期連結会計期間中の変動額							
新株の発行	503,685	503,685	—	1,007,370	—	—	1,007,370
剰余金の配当	—	—	△38,635	△38,635	—	—	△38,635
四半期純損失	—	—	△37,519	△37,519	—	—	△37,519
株主資本以外の項目の四半期連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	40,746	40,746	40,746
四半期連結会計期間中の変動額合計(千円)	503,685	503,685	△76,154	931,215	40,746	40,746	971,961
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,481,000	860,785	460,614	2,802,399	40,746	40,746	2,843,146

当第3四半期連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年9月30日)

	株主資本				評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日 残高 (千円)	1,481,520	861,305	313,250	2,656,075	57,486	57,486	—	2,713,561
四半期連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当	—	—	△44,372	△44,372	—	—	—	△44,372
四半期純損失	—	—	△53,830	△53,830	—	—	—	△53,830
株主資本以外の項目の四半期連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	△48,525	△48,525	12,037	△36,487
四半期連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△98,202	△98,202	△48,525	△48,525	12,037	△134,690
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,481,520	861,305	215,048	2,557,873	8,960	8,960	12,037	2,578,871

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年1月1日 残高 (千円)	977,315	357,100	536,769	1,871,184	—	—	1,871,184
連結会計年度中の変動額							
新株の発行	504,205	504,205	—	1,008,410	—	—	1,008,410
剰余金の配当	—	—	△38,635	△38,635	—	—	△38,635
当期純損失	—	—	△184,883	△184,883	—	—	△184,883
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	57,486	57,486	57,486
連結会計年度中の変動額合計(千円)	504,205	504,205	△223,518	784,891	57,486	57,486	842,377
平成18年12月31日 残高 (千円)	1,481,520	861,305	313,250	2,656,075	57,486	57,486	2,713,561

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		前第3四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前第3四半期(当期)純利益 又は純損失(△)		55,114	43,957	△114,546
減価償却費		22,030	36,529	31,217
のれん償却額		79,125	243,137	159,196
権利金償却額		1,844	15,813	7,028
株式報酬費用		—	12,037	—
貸倒引当金の増減額(△減少額)		△6,670	1,342	△6,680
受取利息及び受取配当金		△1,574	△11,354	△3,685
支払利息		4,630	8,448	7,764
売上債権の減少額		98,897	24,260	98,717
たな卸資産の減少額		182,180	1,065	276,105
仕入債務の減少額		△107,386	△55,646	△40,471
役員退職慰労引当金の減少額		△9,300	—	△9,300
賞与引当金の増加額		59,469	55,123	—
退職給付引当金の増減額(△減少額)		△5,157	762	△6,916
前受金の増加額		490,800	351,517	552,683
前渡金の増加額		△262,781	△555,281	△257,917
未払金の増減額(△減少額)		△2,070	△71,953	19,763
未収入金の増減額(△増加額)		△5,077	△13	1,806
固定資産除却損		—	—	31,791
企業年金基金脱退損		—	44,410	—
投資有価証券評価損		—	3,468	8,692
株式交付費		—	—	2,039
本社移転関連費用		—	—	69,949
未払費用の増減額(△減少額)		△26,236	55,036	△11,949
未払消費税の増減額(△減少額)		19,534	△16,587	22,481
その他資産負債増減額		△138,507	△2,096	△60,947
小計		448,865	183,978	776,822
利息及び配当金の受取額		1,574	11,354	3,685
利息の支払額		△1,980	△10,123	△2,351
本社移転関連費用の支払額		—	—	△29,685
法人税等の支払額		△2,590	△36,271	△3,697
営業活動によるキャッシュ・フロー		445,869	148,938	744,774

		前第3四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△12,367	△106,959	△19,746
無形固定資産の取得による支出		△17,752	△22,112	△18,142
預り保証金の返金による支出		—	△20,305	—
新規連結子会社の取得による支出	※2	△1,782,624	—	△1,782,624
投資有価証券の売却による収入		3,000	—	3,000
出資金の返金による収入		10,000	—	10,000
権利金の支払による支出		△110,694	—	△105,423
保証金の預入による支出		△180,065	—	△181,822
保証金の返金による収入		—	87,696	—
その他の投資の回収による収入		—	2,339	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,090,503	△59,341	△2,094,759
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		1,007,370	—	1,006,371
配当金の支払額		△37,511	△42,762	△37,600
短期借入れによる収入		490,000	—	—
長期借入れによる収入		1,000,000	—	1,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,459,858	△42,762	1,968,770
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		4,301	△13,498	7,152
V 現金及び現金同等物の増加額		819,525	33,335	625,937
VI 現金及び現金同等物の期首残高		734,648	1,360,586	734,648
VII 現金及び現金同等物の第3四半期末(期末) 残高	※1	1,554,174	1,393,922	1,360,586

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 1社 SteelEye Technology, Inc. SteelEye Technology, Inc. に つきましては、株式取得に伴い、 当第3四半期連結会計期間より連 結子会社となりました。 (2)非連結子会社の名称等 該当ありません。	(1)連結子会社の数 1社 SteelEye Technology, Inc. (2)非連結子会社の名称等 同左	(1)連結子会社の数 1社 SteelEye Technology, Inc. SteelEye Technology, Inc. に つきましては、株式取得に伴い、 当連結会計年度より連結子会社と なりました。 当連結会計年度は、SteelEye社 の下期損益計算書を連結しており ます。 (2)非連結子会社の名称等 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1)持分法適用の非連結子会社 該当ありません。 (2)持分法適用の関連会社 該当ありません。 (3)持分法非適用の非連結子会社及 び関連会社 該当ありません。	(1)持分法適用の非連結子会社 同左 (2)持分法適用の関連会社 同左 (3)持分法非適用の非連結子会社及 び関連会社 該当事項はありません。 従来、関連会社であった株式 会社リーワンネットについては 3月31日に解散しております。	(1)持分法適用の非連結子会社 同左 (2)持分法適用の関連会社 同左 (3)持分法非適用の非連結子会社及 び関連会社 関連会社である株式会社リー ワンネットについては、連結純 損失及び利益剰余金等に及ぼす 影響が軽微であり、重要性がな いため、持分法の適用範囲から 除外しております。
3. 連結子会社の四半期決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社の四半期決算日は 第3四半期連結決算日と同一で あります。	同左	連結子会社の決算日は連結決 算日と同一であります。
4. 会計処理基準に関する事項	(1)重要な資産の評価基準及び評価 方法 ①有価証券 関連会社株式 移動平均法による原価法 を採用しております。 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価 法を採用しております。 ②たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を 採用しております。 原材料 移動平均法による原価法を 採用しております。 仕掛品 個別法による原価法を採用 しております。 (2)重要な減価償却資産の減価償却 の方法 ①有形固定資産 当社は定率法を、在外連結 子会社は当該国の会計基準の 規定に基づく定額法を採用し ております。	(1)重要な資産の評価基準及び評価 方法 ①有価証券 関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 商品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 (2)重要な減価償却資産の減価償却 の方法 ①有形固定資産 当社は定率法を、在外連結 子会社は当該国の会計基準の 規定に基づく定額法を採用し ております。 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 建物 5～15年 工具器具備品 3～10年	(1)重要な資産の評価基準及び評価 方法 ①有価証券 関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 商品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 (2)重要な減価償却資産の減価償却 の方法 ①有形固定資産 同左

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
	<p>②無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売期間（3年以内） における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額で計上する方法を採用しております。</p> <p>自社利用目的のソフトウェア 社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p> <p>(3)繰延資産の処理方法</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しており、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、退職一時金については退職給付会計に関する実務指針に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、また厚生年金基金については原則法により、当第3四半期末において発生していると認められる額及び年金資産の見込額に基づく当第3四半期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により翌連結会計年度から、費用処理することとしております。</p> <p>なお、在外連結子会社は確定拠出型の企業年金制度を採用しているため、引当金を計上しておりません。</p>	<p>②無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用目的のソフトウェア 同左</p> <p>③長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(3)繰延資産の処理方法</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、退職一時金については退職給付会計に関する実務指針に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により当第3四半期連結会計期間末の退職給付債務を計上しております。</p> <p>なお、厚生年金基金については原則法により、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第3四半期連結会計期間において発生していると見込まれる額を平成19年5月31日まで計上しておりますが、同日に企業年金基金を脱退しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（12年）による定額法により按分した額を、発生の翌連結会計年度より費用処理することとしており、同基金から脱退した平成19年5月31日まで計上し、残額は特別損失として計上しております。</p> <p>なお、在外連結子会社は確定拠出型の企業年金制度を採用しているため、引当金を計上しておりません。</p>	<p>②無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用目的のソフトウェア 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>(3)繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、退職一時金については退職給付会計に関する実務指針に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、また厚生年金基金については原則法により、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、発生の翌連結会計年度から、費用処理することとしております。</p> <p>なお、在外連結子会社は確定拠出型の企業年金制度を採用しているため、引当金を計上しておりません。</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>③賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、会社が算定した支給見込額の当第3四半期負担額を計上しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当第3四半期連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…商品及び原材料輸入による外貨建買入債務</p> <p>③ヘッジ方針 外貨建債務に係る将来の為替レートの変動リスクの回避及び金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 有効性評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一のため省略しております。</p> <p>(7)その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>③賞与引当金 同左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7)その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>	<p>③賞与引当金 同左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…商品及び原材料輸入による外貨建買入債務</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、6年間の均等償却を行っております。	同左	同左
7. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>1. 固定資産の減価償却方法の変更</p> <p>平成19年度の法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>	

追加情報

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>1. 本社移転について</p> <p>当社は、平成19年1月に本社移転を予定しております。これに伴うオフィス移設、オフィスの原状回復工事、従来の設備等の除却の発生が見込まれるため、平成18年度の計画に本社移転費用として特別損失70,000千円を見込んでおります。</p>	<p>1. 企業年金基金脱退について</p> <p>当社は大塚商会企業年金基金に加入しておりましたが、大塚商会グループの退職給付制度の変更に伴い、平成19年5月31日に同基金から脱退をしております。この退職給付制度の終了に伴い、当社は同基金の退職給付債務を全て精算し、同基金による受給者への支払が完了したため、前払年金費用44,410千円を取崩し、特別損失として計上しております（退職給付債務53,729千円、年金資産残高63,479千円及び未認識の数理計算上の差異34,660千円）。</p>	

(5) 注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 52,353千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 41,741千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 22,302千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 給料手当等 367,024千円 賞与引当金繰入額 28,464千円 販売支援費 88,105千円 広告宣伝費 82,145千円 のれん償却額 79,125千円 研究開発費 69,711千円 減価償却費 7,979千円 貸倒引当金繰入額 6,087千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 給料手当等 628,853千円 法定福利費 100,898千円 賞与引当金繰入額 30,065千円 外部委託費 111,882千円 販売支援費 60,089千円 広告宣伝費 70,759千円 のれん償却額 243,137千円 研究開発費 19,876千円 減価償却費 30,565千円 貸倒引当金繰入額 1,342千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 販売支援費 106,686千円 広告宣伝費 117,550千円 給料手当等 554,674千円 賞与 98,084千円 のれん償却額 159,196千円 減価償却費 16,510千円 研究開発費 75,522千円 貸倒引当金繰入額 6,077千円 ※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 31,230千円 その他 561千円 合計 31,791千円 ※3. 本社移転関連費用の内容は次のとおりであります。 引越し及び旧オフィス原状回復工事等 40,264千円 その他 29,685千円 合計 69,949千円

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当第3四半期会計期間増加株式数(株)	当第3四半期会計期間減少株式数(株)	当第3四半期会計期間末株式数(株)
普通株式	77,270	11,448	—	88,718

(注) 普通株式の発行済株式数の増加11,448株は、第三者割当増資による発行と新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			
			前連結会計年度末	当第3四半期会計期間増加	当第3四半期会計期間減少	当第3四半期会計期間末
提出会社 (親会社)	平成15年10月新株予約権(注1)	普通株式	1,186	—	358	828
	平成17年3月新株予約権(注2)	普通株式	1,380	—	274	1,106

(注) 1. 平成15年10月の新株予約権の当第3四半期連結会計期間の減少は、新株予約権の行使及び新株予約権の消却によるものであります。
 2. 平成17年3月の新株予約権の当第3四半期連結会計期間の減少は、新株予約権の消却によるものであります。
 3. 平成15年10月の新株予約権は、権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

配当金支払金額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月28日定時株主総会	普通株式	38,635	500	平成17年12月31日	平成18年3月28日

当第3四半期連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当第3四半期連結会計期間増加株式数(株)	当第3四半期連結会計期間減少株式数(株)	当第3四半期連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	88,744	—	—	88,744
合計	88,744	—	—	88,744
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当第3四半期会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当第3四半期連結会計期間増加	当第3四半期連結会計期間減少	当第3四半期連結会計期間末	
提出会社 (親会社)	ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	12,037
合計		—	—	—	—	—	12,037

3. 配当に関する事項

配当金支払金額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月24日定時株主総会	普通株式	44,372	500	平成18年12月31日	平成19年3月26日

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	77,270	11,474	—	88,744
合計	77,270	11,474	—	88,744
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 新株の発行 11,100株 新株予約権の行使 374株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末残高	
提出会社 (親会社)	第1回新株予約権 (平成15年10月)	普通株式	1,186	—	394	792	—
	第2回新株予約権 (平成17年3月)	普通株式	1,380	—	322	1,058	—
合計		—	2,566	—	716	1,850	—

(注) 1. 第1回新株予約権の減少は、新株予約権の行使及び放棄によるものであります。

2. 第2回新株予約権の減少は、新株予約権の消却によるものであります。

3. 第1回新株予約権は、権利行使可能なものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月28日定時株主総会	普通株式	38,635	500	平成17年12月31日	平成18年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月24日定時株主総会	普通株式	44,372	利益剰余金	500	平成18年12月31日	平成19年3月26日

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)																																																												
<p>※1. 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,394,112千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(MMF)</td> <td style="text-align: right;">160,061千円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,554,174千円</u></td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳 株式の取得により新たにSteelEye Technology, Inc. を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">246,295千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,524千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,878,532千円</td> </tr> <tr> <td><u>流動負債</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△197,332千円</u></td> </tr> <tr> <td>連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,933,020千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△150,395千円</td> </tr> <tr> <td><u>連結子会社取得のための支出</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,782,624千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,394,112千円	有価証券(MMF)	160,061千円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>1,554,174千円</u>	流動資産	246,295千円	固定資産	5,524千円	のれん	1,878,532千円	<u>流動負債</u>	<u>△197,332千円</u>	連結子会社株式の取得価額	1,933,020千円	連結子会社現金及び現金同等物	△150,395千円	<u>連結子会社取得のための支出</u>	<u>1,782,624千円</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,023,707千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(MMF)</td> <td style="text-align: right;">370,214千円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,393,922千円</u></td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳 株式の取得により新たにSteelEye Technology, Inc. を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">246,295千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,524千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,878,532千円</td> </tr> <tr> <td><u>流動負債</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△197,332千円</u></td> </tr> <tr> <td>連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,933,020千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△150,395千円</td> </tr> <tr> <td><u>連結子会社取得のための支出</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,782,624千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,023,707千円	有価証券(MMF)	370,214千円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>1,393,922千円</u>	流動資産	246,295千円	固定資産	5,524千円	のれん	1,878,532千円	<u>流動負債</u>	<u>△197,332千円</u>	連結子会社株式の取得価額	1,933,020千円	連結子会社現金及び現金同等物	△150,395千円	<u>連結子会社取得のための支出</u>	<u>1,782,624千円</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,178,869千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(MMF)</td> <td style="text-align: right;">181,717千円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,360,586千円</u></td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳 株式の取得により新たにSteelEye Technology, Inc. を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">246,295千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,524千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,878,532千円</td> </tr> <tr> <td><u>流動負債</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△197,332千円</u></td> </tr> <tr> <td>連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,933,020千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△150,395千円</td> </tr> <tr> <td><u>連結子会社取得のための支出</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,782,624千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,178,869千円	有価証券(MMF)	181,717千円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>1,360,586千円</u>	流動資産	246,295千円	固定資産	5,524千円	のれん	1,878,532千円	<u>流動負債</u>	<u>△197,332千円</u>	連結子会社株式の取得価額	1,933,020千円	連結子会社現金及び現金同等物	△150,395千円	<u>連結子会社取得のための支出</u>	<u>1,782,624千円</u>
現金及び預金勘定	1,394,112千円																																																													
有価証券(MMF)	160,061千円																																																													
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>1,554,174千円</u>																																																													
流動資産	246,295千円																																																													
固定資産	5,524千円																																																													
のれん	1,878,532千円																																																													
<u>流動負債</u>	<u>△197,332千円</u>																																																													
連結子会社株式の取得価額	1,933,020千円																																																													
連結子会社現金及び現金同等物	△150,395千円																																																													
<u>連結子会社取得のための支出</u>	<u>1,782,624千円</u>																																																													
現金及び預金勘定	1,023,707千円																																																													
有価証券(MMF)	370,214千円																																																													
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>1,393,922千円</u>																																																													
流動資産	246,295千円																																																													
固定資産	5,524千円																																																													
のれん	1,878,532千円																																																													
<u>流動負債</u>	<u>△197,332千円</u>																																																													
連結子会社株式の取得価額	1,933,020千円																																																													
連結子会社現金及び現金同等物	△150,395千円																																																													
<u>連結子会社取得のための支出</u>	<u>1,782,624千円</u>																																																													
現金及び預金勘定	1,178,869千円																																																													
有価証券(MMF)	181,717千円																																																													
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>1,360,586千円</u>																																																													
流動資産	246,295千円																																																													
固定資産	5,524千円																																																													
のれん	1,878,532千円																																																													
<u>流動負債</u>	<u>△197,332千円</u>																																																													
連結子会社株式の取得価額	1,933,020千円																																																													
連結子会社現金及び現金同等物	△150,395千円																																																													
<u>連結子会社取得のための支出</u>	<u>1,782,624千円</u>																																																													

(リース取引関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第3四半期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">第3四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">98,494</td> <td style="text-align: right;">59,481</td> <td style="text-align: right;">39,013</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">14,870</td> <td style="text-align: right;">4,461</td> <td style="text-align: right;">10,409</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">113,365</td> <td style="text-align: right;">63,942</td> <td style="text-align: right;">49,422</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額等 未経過リース料第3四半期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">26,411千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24,482千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">50,894千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22,669千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20,957千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,384千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>—————</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	98,494	59,481	39,013	無形固定資産 その他	14,870	4,461	10,409	合計	113,365	63,942	49,422	1年内	26,411千円	1年超	24,482千円	合計	50,894千円	支払リース料	22,669千円	減価償却費相当額	20,957千円	支払利息相当額	1,384千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第3四半期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">第3四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">89,893</td> <td style="text-align: right;">60,051</td> <td style="text-align: right;">29,841</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">14,870</td> <td style="text-align: right;">7,435</td> <td style="text-align: right;">7,435</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">104,764</td> <td style="text-align: right;">67,487</td> <td style="text-align: right;">37,277</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額等 未経過リース料第3四半期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">16,489千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21,594千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">38,084千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">21,276千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19,797千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,053千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">218,922千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">642,173千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">861,095千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	89,893	60,051	29,841	無形固定資産 その他	14,870	7,435	7,435	合計	104,764	67,487	37,277	1年内	16,489千円	1年超	21,594千円	合計	38,084千円	支払リース料	21,276千円	減価償却費相当額	19,797千円	支払利息相当額	1,053千円	1年内	218,922千円	1年超	642,173千円	合計	861,095千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">88,956</td> <td style="text-align: right;">53,879</td> <td style="text-align: right;">35,076</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">14,870</td> <td style="text-align: right;">5,204</td> <td style="text-align: right;">9,665</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">103,827</td> <td style="text-align: right;">59,084</td> <td style="text-align: right;">44,742</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">24,486千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21,508千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">45,994千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">28,377千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">26,273千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,681千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">222,237千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">807,089千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,029,327千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	88,956	53,879	35,076	無形固定資産 その他	14,870	5,204	9,665	合計	103,827	59,084	44,742	1年内	24,486千円	1年超	21,508千円	合計	45,994千円	支払リース料	28,377千円	減価償却費相当額	26,273千円	支払利息相当額	1,681千円	1年内	222,237千円	1年超	807,089千円	合計	1,029,327千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)																																																																																															
有形固定資産 その他	98,494	59,481	39,013																																																																																															
無形固定資産 その他	14,870	4,461	10,409																																																																																															
合計	113,365	63,942	49,422																																																																																															
1年内	26,411千円																																																																																																	
1年超	24,482千円																																																																																																	
合計	50,894千円																																																																																																	
支払リース料	22,669千円																																																																																																	
減価償却費相当額	20,957千円																																																																																																	
支払利息相当額	1,384千円																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)																																																																																															
有形固定資産 その他	89,893	60,051	29,841																																																																																															
無形固定資産 その他	14,870	7,435	7,435																																																																																															
合計	104,764	67,487	37,277																																																																																															
1年内	16,489千円																																																																																																	
1年超	21,594千円																																																																																																	
合計	38,084千円																																																																																																	
支払リース料	21,276千円																																																																																																	
減価償却費相当額	19,797千円																																																																																																	
支払利息相当額	1,053千円																																																																																																	
1年内	218,922千円																																																																																																	
1年超	642,173千円																																																																																																	
合計	861,095千円																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																															
有形固定資産 その他	88,956	53,879	35,076																																																																																															
無形固定資産 その他	14,870	5,204	9,665																																																																																															
合計	103,827	59,084	44,742																																																																																															
1年内	24,486千円																																																																																																	
1年超	21,508千円																																																																																																	
合計	45,994千円																																																																																																	
支払リース料	28,377千円																																																																																																	
減価償却費相当額	26,273千円																																																																																																	
支払利息相当額	1,681千円																																																																																																	
1年内	222,237千円																																																																																																	
1年超	807,089千円																																																																																																	
合計	1,029,327千円																																																																																																	

(有価証券関係)

前第3四半期連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	第3四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	14,500
MMF	160,061

当第3四半期連結会計期間末(平成19年9月30日現在)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	第3四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
MMF	370,214

前連結会計年度末(平成18年12月31日現在)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	5,808
MMF	181,717

(注) 当連結会計年度末において、その他有価証券で時価のない株式について、8,692千円の減損処理をしております。

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期連結会計期間(自平成18年1月1日至平成18年9月30日)

第3四半期末残高がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年9月30日)

第3四半期末残高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前第3四半期連結会計期間(自平成18年1月1日至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年9月30日)

1. スtock・オプションに係る当第3四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 12,037千円
2. 当第3四半期連結会計期間に付与したストックオプションの内容

	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名 当社監査役1名 当社執行役員2名 当社従業員25名 当社契約社員1名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	当社普通株式 995株
付与日	平成19年3月8日
権利確定条件	i. 付与日において当社の取締役、監査役、執行役員、従業員の地位にあった者は、新株予約権の行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役、執行役員、従業員いずれかの地位にあることを要する。 ii. 付与日において当社の契約社員であった者は、新株予約権の行使に先立ち当社取締役会の承認を要する。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	4年間(自平成20年4月1日至平成24年3月31日)
権利行使価格(円)	74,125
付与日における公正な評価単価(円)	22,928

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

該当事項はありません。

(6) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日）

	Linux関連事業 (千円)	Java関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,960,465	833,857	3,794,323	—	3,794,323
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,960,465	833,857	3,794,323	—	3,794,323
営業費用	2,455,083	803,918	3,259,001	490,682	3,749,684
営業利益	505,382	29,938	535,321	△490,682	44,638

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品及びサービスの系列性、市場の類似性等を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
Linux関連事業	Linuxを使用した商品の販売、サポート及び企業情報システム構築
Java関連事業	Javaを使用した製品開発、製商品の販売、サポート及び企業情報システム構築

3. 「消去または全社」に含めた金額および主な内容は以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間（千円）	主な内容
消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	490,682	提出会社の総務部門・経理部門等の一般管理部門にかかる費用

当第3四半期連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日）

	Linux関連事業 (千円)	Java関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,807,935	621,229	4,429,164	—	4,429,164
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,807,935	621,229	4,429,164	—	4,429,164
営業費用	3,215,671	619,586	3,835,258	511,808	4,347,066
営業利益	592,263	1,642	593,906	△511,808	82,097

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製商品及びサービスの系列性、市場の類似性等を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
Linux関連事業	Linuxを使用した製品開発、製商品の販売、サポート及び企業情報システム構築
Java関連事業	Javaを使用した製品開発、製商品の販売、サポート及び企業情報システム構築

3. 「消去または全社」に含めた金額および主な内容は以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間（千円）	主な内容
消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	511,808	提出会社の総務部門・経理部門等の一般管理部門にかかる費用

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

	Linux関連事業 (千円)	Java関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,014,788	1,111,167	5,125,955	—	5,125,955
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,014,788	1,111,167	5,125,955	—	5,125,955
営業費用	3,433,884	1,073,222	4,507,107	632,073	5,139,181
営業利益又は営業損失(△)	580,903	37,944	618,848	△632,073	△13,225

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製商品及びサービスの系列性、市場の類似性等を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
Linux関連事業	Linuxを使用した製品開発、製商品の販売、サポート及び企業情報システム構築
Java関連事業	Javaを使用した製品開発、製商品の販売、サポート及び企業情報システム構築

3. 「消去または全社」に含めた金額および主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度(千円)	主な内容
消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	632,073	提出会社の総務部門・経理部門等の一般管理部門にかかる費用

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成18年1月1日至平成18年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年9月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,893,212	535,951	4,429,164	—	4,429,164
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	238,734	238,734	△238,734	—
計	3,893,212	774,686	4,667,898	△238,734	4,429,164
営業費用	3,212,474	861,518	4,073,992	273,074	4,347,066
営業利益又は営業損失(△)	680,738	△86,832	593,906	△511,808	82,097

「消去または全社」に含めた金額および主な内容は以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間(千円)	主な内容
消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	511,808	提出会社の総務部門・経理部門等の一般管理部門にかかる費用

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日）

	米州	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	303,853	193,932	25,000	522,787
II 連結売上高（千円）				4,429,164
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	6.8	4.4	0.6	11.8

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 米州・・・・・・米国、カナダ及び中南米諸国

(2) 欧州・・・・・・ドイツ、イギリス、ノルウェー及びその他欧州諸国

(3) その他の地域・・・・中国、韓国、インド

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前第3四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 32,047.00円	1株当たり純資産額 28,924.03円	1株当たり純資産額 30,577.41円
1株当たり第3四半期純損失金額 469.14円	1株当たり第3四半期純損失金額 606.58円	1株当たり当期純損失金額 2,249.72円
潜在株式調整後1株当たり第3四 半期純利益金額 ー円	潜在株式調整後1株当たり第3四 半期純利益金額 ー円	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額 ー円
なお、潜在株式調整後1株当たり第3四 半期純利益金額については、潜在株式は存 在するものの1株当たり第3四半期純損失 であるため記載しておりません。	同 左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額については、潜在株式は存在する ものの1株当たり当期純損失であるため記 載しておりません。

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
1株当たり第3四半期(当期)純損失金額			
第3四半期(当期)純損失 (千円)	37,519	53,830	184,883
普通株主に帰属しない金額 (千円)	ー	ー	ー
普通株式に係る第3四半期(当期) 純損失 (千円)	37,519	53,830	184,883
期中平均株式数 (株)	79,976	88,744	82,181
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり第3四半期(当期)純利 益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年10月14日臨時株主総会 決議ストックオプション 普通株式828株 (新株予約権414個) 平成17年3月25日定時株主総会 決議ストックオプション 普通株式1,106株 (新株予約権553個)	平成15年10月14日臨時株主総会 決議ストックオプション 普通株式792株 (新株予約権396個) 平成17年3月25日定時株主総会 決議ストックオプション 普通株式856株 (新株予約権428個) 平成18年3月28日定時株主総会 決議ストックオプション 普通株式975株 (新株予約権975個)	平成15年10月14日臨時株主総会 決議ストックオプション 普通株式792株 (新株予約権396個) 平成17年3月25日定時株主総会 決議ストックオプション 普通株式1,058株 (新株予約権529個)

(重要な後発事象)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
		<p>1. 新株予約権の発行について</p> <p>平成18年3月28日開催の第9回定株主総会で承認されましたストックオプションとして発行する新株予約権の具体的な発行内容について、平成19年3月8日開催の当社取締役会において下記のとおり決議し、新株予約権を発行いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権の発行日 平成19年3月8日</p> <p>(2) 新株予約権の発行数 995個 (1個につき1株)</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償とする</p> <p>(4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式995株</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際しての払込金額 1株につき74,125円</p> <p>(6) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 73,754,375円 (1株につき74,125円)</p> <p>(7) 新株予約権の行使期間 平成20年4月1日から 平成24年3月31日まで</p> <p>(8) 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本に組入れる額 36,877,685円 (1株につき37,063円)</p> <p>(9) 付与対象者の人数及び割当個数 当社取締役3名に対し170個 当社監査役1名に対し20個 当社執行役員2名に対し100個 当社従業員25名に対し685個 当社契約社員1名に対し20個</p> <p>(10) 付与日における公正な評価単価 22,928円</p> <p>(11) 平成19年1月1日から平成19年12月31日までの事業年度における費用計上予定額及び科目名 販売費及び一般管理費 17,548千円</p>

6. 四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成18年9月30日)		当第3四半期会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,346,617		980,529		1,090,602	
2. 受取手形		14,030		—		54,418	
3. 売掛金		794,838		746,934		769,829	
4. たな卸資産		314,807		218,522		219,587	
5. 前渡金		623,762		1,206,154		640,498	
6. 繰延税金資産		13,092		58,458		41,902	
7. その他		28,672		45,812		54,927	
貸倒引当金		△18,837		△5,602		△6,077	
流動資産合計			3,116,983 55.8		3,250,809 57.8		2,865,687 53.4
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		32,509		64,700		2,790	
(2) その他		11,900		29,102		90,098	
有形固定資産合計		44,410	0.8	93,803	1.7	92,888	1.7
2. 無形固定資産		63,897	1.1	65,863	1.2	59,257	1.1
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		1,933,020		1,933,020		1,938,828	
(2) 差入保証金		268,072		180,065		268,072	
(3) 前払年金費用		39,706		—		41,948	
(4) 繰延税金資産		—		15,749		2,554	
(5) その他		123,349		95,332		111,145	
貸倒引当金		—		△12,750		△12,750	
投資その他の資産合計		2,364,149	42.3	2,211,416	39.3	2,349,798	43.8
固定資産合計			2,472,457 44.2		2,371,083 42.2		2,501,944 46.6
資産合計			5,589,440 100.0		5,621,892 100.0		5,367,632 100.0

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成18年9月30日)		当第3四半期会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		263,521		270,035		337,114	
2. 短期借入金		490,000		—		—	
3. 1年以内返済予定 長期借入金		—		250,000		125,000	
4. 前受金		775,144		1,244,597		927,797	
5. 賞与引当金		59,469		55,123		—	
6. その他	※2	134,791		223,706		290,896	
流動負債合計		1,722,927	30.8	2,043,463	36.4	1,680,808	31.3
II 固定負債							
1. 長期借入金		1,000,000		750,000		875,000	
2. 退職給付引当金		34,988		38,696		35,471	
3. その他		22,266		—		20,305	
固定負債合計		1,057,255	18.9	788,696	14.0	930,776	17.4
負債合計		2,780,182	49.7	2,832,159	50.4	2,611,585	48.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		1,481,000	26.5	1,481,520	26.4	1,481,520	27.6
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		860,785		861,305		861,305	
資本剰余金合計		860,785	15.4	861,305	15.3	861,305	16.0
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		467,472		434,870		413,221	
利益剰余金合計		467,472	8.4	434,870	7.7	413,221	7.7
株主資本合計		2,809,257	50.3	2,777,695	49.4	2,756,046	51.3
II 新株予約権		—		12,037	0.2	—	—
純資産合計		2,809,257	50.3	2,789,732	49.6	2,756,046	51.3
負債純資産合計		5,589,440	100.0	5,621,892	100.0	5,367,632	100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)		当第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,628,831	100.0		3,893,212	100.0		4,843,840	100.0
II 売上原価			2,594,430	71.5		2,746,138	70.5		3,490,454	72.1
売上総利益			1,034,401	28.5		1,147,074	29.5		1,353,386	27.9
III 販売費及び一般管理費			981,458	27.1		978,144	25.2		1,273,433	26.3
営業利益			52,942	1.4		168,929	4.3		79,952	1.6
IV 営業外収益	※1		13,105	0.4		10,517	0.3		14,697	0.3
V 営業外費用	※2		17,130	0.5		10,448	0.3		22,303	0.4
経常利益			48,917	1.3		168,997	4.3		72,346	1.5
VI 特別利益	※3		12,757	0.4		—	—		12,757	0.3
VII 特別損失	※4		—	—		47,879	1.2		110,433	2.3
税引前第3四半期(当期)純利益又は純損失(△)			61,675	1.7		121,118	3.1		△25,328	△0.5
法人税、住民税及び事業税			1,717			84,849			2,290	
法人税等調整額		90,619	92,336	2.5	△29,751	55,097	1.4	57,294	59,584	1.3
第3四半期(当期)純利益又は純損失(△)			△30,661	△0.8		66,020	1.7		△84,912	△1.8

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第3四半期会計期間(自平成18年1月1日至平成18年9月30日)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成17年12月31日残高(千円)	977,315	357,100	357,100	536,769	536,769	1,871,184	1,871,184
四半期会計期間中の変動額							
新株の発行	503,685	503,685	503,685	-	-	1,007,370	1,007,370
剰余金の配当	-	-	-	△38,635	△38,635	△38,635	△38,635
四半期純損失	-	-	-	△30,661	△30,661	△30,661	△30,661
四半期会計期間中の変動額合計(千円)	503,685	503,685	503,685	△69,296	△69,296	938,073	938,073
平成18年9月30日残高(千円)	1,481,000	860,785	860,785	467,472	467,472	2,809,257	2,809,257

当第3四半期会計期間(自平成19年1月1日至平成19年9月30日)

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年12月31日残高(千円)	1,481,520	861,305	861,305	413,221	413,221	2,756,046	-	2,756,046
四半期会計期間中の変動額								
剰余金の配当	-	-	-	△44,372	△44,372	△44,372	-	△44,372
四半期純利益	-	-	-	66,020	66,020	66,020	-	66,020
新株予約権の付与	-	-	-	-	-	-	12,037	12,037
四半期会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	-	21,648	21,648	21,648	12,037	33,686
平成19年9月30日残高(千円)	1,481,520	861,305	861,305	434,870	434,870	2,777,695	12,037	2,789,732

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成17年12月31日残高(千円)	977,315	357,100	357,100	536,769	536,769	1,871,184	1,871,184
事業年度中の変動額							
新株の発行	504,205	504,205	504,205	-	-	1,008,410	1,008,410
剰余金の配当	-	-	-	△38,635	△38,635	△38,635	△38,635
当期純損失	-	-	-	△84,912	△84,912	△84,912	△84,912
事業年度中の変動額合計(千円)	504,205	504,205	504,205	△123,547	△123,547	884,862	884,862
平成18年12月31日残高(千円)	1,481,520	861,305	861,305	413,221	413,221	2,756,046	2,756,046

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております 原材料 移動平均法による原価法を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額で計上する方法を採用しております。</p> <p>自社利用目的のソフトウェア 社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 工具器具備品 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用目的のソフトウェア 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用目的のソフトウェア 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	—————	—————	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しており、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、会社が算定した支給見込額の当第3四半期負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 —————</p>

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、退職一時金については退職給付会計に関する実務指針に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、また厚生年金基金については原則法により、当第3四半期末において発生していると認められる額及び年金資産の見込額に基づく当第3四半期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により翌事業年度から、費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>_____</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社では、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく計上をしてきましたが、平成18年3月10日開催の取締役会において第9回定時株主総会終結の時をもって、経営改革の一環として役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。</p> <p>なお、従来の役員退職慰労金規程に基づく制度廃止日(同定時株主総会終結時)までの在任期間に応じた役員退職慰労金については、同定時株主総会で打ち切り支給が決議されたことにより支給されております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>当社は従業員の退職給付に備えるため、退職一時金については退職給付会計に関する実務指針に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、当第3四半期会計期間末の退職給付債務を計上しております。</p> <p>なお、厚生年金基金については原則法により、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第3四半期会計期間において発生していると見込まれる額を平成19年5月31日まで計上していましたが、同日に企業年金基金を脱退しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による定額法により按分した額を、発生の翌期より費用処理することとしており、同基金から脱退した平成19年5月31日まで計上し、残額は特別損失として計上していません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>_____</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、退職一時金については退職給付会計に関する実務指針に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、また厚生年金基金については原則法により、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により翌事業年度から、費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>_____</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社では、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく計上をしてきましたが、平成18年3月10日開催の取締役会において第9回定時株主総会終結の時をもって、経営改革の一環として役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。</p> <p>なお、従来の役員退職慰労金規程に基づく制度廃止日(同定時株主総会終結時)までの在任期間に応じた役員退職慰労金については、同定時株主総会で打ち切り支給が決議されたことにより支給されております。</p>
<p>5. リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前第3四半期会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当第3四半期会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…商品及び原材料 輸入による外貨 建買入債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建債務に係る将来の為替レートの変動リスクの回避及び金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 有効性評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一のため省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…商品及び原材料 輸入による外貨 建買入債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他四半期財務諸表 (財務諸表)作成のための 基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理について 同左	消費税等の会計処理について 同左

会計処理の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当第3四半期会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は、2,809,257千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当第3四半期会計期間における第3四半期貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は、2,756,046千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(第3四半期末貸借対照表)</p> <p>「前払年金費用」は、前第3四半期会計期間まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第3四半期会計期間において重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前第3四半期会計期間における「前払年金費用」の金額は31,665千円あります。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>1. 本社移転について</p> <p>当社は、平成19年1月に本社移転を予定しております。これに伴うオフィス移設、オフィスの原状回復工事、従来の設備等の除却の発生が見込まれるため、平成18年度の計画に本社移転費用として特別損失70,000千円を見込んでおります。</p>	<p>1. 企業年金基金脱退について</p> <p>当社は大塚商会企業年金基金に加入しておりましたが、大塚商会グループの退職給付制度の変更に伴い、平成19年5月31日に同基金から脱退をしております。この退職給付制度の終了に伴い、当社は同基金の退職給付債務を全て精算し、同基金による受給者への支払が完了したため、前払年金費用44,410千円を取崩し、特別損失として計上しております(退職給付債務 53,729千円、年金資産残高 63,479千円及び未認識の数理計算上の差異 34,660千円)。</p>	

(5) 注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成18年9月30日)	当第3四半期会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 51,171千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 36,460千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 21,006千円
※2. 消費税等の取扱 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※2. 消費税等の取扱 同左	—————

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 為替差益 12,713千円 受取利息 70千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 為替差益 4,527千円 受取利息 1,682千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 70千円 為替差益 14,289千円 保険配当金 293千円
※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 4,630千円 シンジケートローン 12,500千円 手数料	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 8,448千円 シンジケートローン 2,000千円 手数料	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 7,764千円 株式交付費 2,039千円 シンジケートローン 12,500千円 手数料
※3. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 12,757千円	※3. 特別利益のうち主要なもの —————	※3. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 12,757千円
※4. 特別損失のうち主要なもの —————	※4. 特別損失のうち主要なもの 企業年金基金脱退損 44,410千円	※4. 特別損失のうち主要なもの 本社移転関連費用 69,949千円 固定資産除却損 31,791千円 関係会社株式評価損 8,692千円 なお、「本社移転関連費用」の内容は次のとおりであります。 引越し及び旧オフィ ス原状回復工事等 40,264千円 その他 29,685千円 合計 69,949千円 また、「固定資産除却損」の内容は次のとおりであります。 建物 31,230千円 その他 561千円 合計 31,791千円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 7,219千円 無形固定資産 13,646千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 15,453千円 無形固定資産 16,908千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 9,947千円 無形固定資産 18,676千円

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)																																																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第3四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第3四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>98,494</td> <td>59,481</td> <td>39,013</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>14,870</td> <td>4,461</td> <td>10,409</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>113,365</td> <td>63,942</td> <td>49,422</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料第3四半期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>26,411千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24,482千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50,894千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,669千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,957千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,384千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>—————</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	98,494	59,481	39,013	無形固定資産	14,870	4,461	10,409	合計	113,365	63,942	49,422	未経過リース料第3四半期末残高相当額		1年内	26,411千円	1年超	24,482千円	合計	50,894千円	支払リース料	22,669千円	減価償却費相当額	20,957千円	支払利息相当額	1,384千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第3四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第3四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>89,893</td> <td>60,051</td> <td>29,841</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>14,870</td> <td>7,435</td> <td>7,435</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>104,764</td> <td>67,487</td> <td>37,277</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料第3四半期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>16,489千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,594千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,084千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,276千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,797千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,053千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>207,347千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>604,764千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>812,112千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	89,893	60,051	29,841	無形固定資産	14,870	7,435	7,435	合計	104,764	67,487	37,277	未経過リース料第3四半期末残高相当額		1年内	16,489千円	1年超	21,594千円	合計	38,084千円	支払リース料	21,276千円	減価償却費相当額	19,797千円	支払利息相当額	1,053千円	未経過リース料		1年内	207,347千円	1年超	604,764千円	合計	812,112千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>88,956</td> <td>53,879</td> <td>35,076</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>14,870</td> <td>5,204</td> <td>9,665</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>103,827</td> <td>59,084</td> <td>44,742</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>24,486千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,508千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45,994千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28,377千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,273千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,681千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>207,347千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>760,275千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>967,622千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	88,956	53,879	35,076	無形固定資産	14,870	5,204	9,665	合計	103,827	59,084	44,742	未経過リース料期末残高相当額		1年内	24,486千円	1年超	21,508千円	合計	45,994千円	支払リース料	28,377千円	減価償却費相当額	26,273千円	支払利息相当額	1,681千円	未経過リース料		1年内	207,347千円	1年超	760,275千円	合計	967,622千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)																																																																																																									
有形固定資産 その他	98,494	59,481	39,013																																																																																																									
無形固定資産	14,870	4,461	10,409																																																																																																									
合計	113,365	63,942	49,422																																																																																																									
未経過リース料第3四半期末残高相当額																																																																																																												
1年内	26,411千円																																																																																																											
1年超	24,482千円																																																																																																											
合計	50,894千円																																																																																																											
支払リース料	22,669千円																																																																																																											
減価償却費相当額	20,957千円																																																																																																											
支払利息相当額	1,384千円																																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)																																																																																																									
有形固定資産 その他	89,893	60,051	29,841																																																																																																									
無形固定資産	14,870	7,435	7,435																																																																																																									
合計	104,764	67,487	37,277																																																																																																									
未経過リース料第3四半期末残高相当額																																																																																																												
1年内	16,489千円																																																																																																											
1年超	21,594千円																																																																																																											
合計	38,084千円																																																																																																											
支払リース料	21,276千円																																																																																																											
減価償却費相当額	19,797千円																																																																																																											
支払利息相当額	1,053千円																																																																																																											
未経過リース料																																																																																																												
1年内	207,347千円																																																																																																											
1年超	604,764千円																																																																																																											
合計	812,112千円																																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																									
有形固定資産 その他	88,956	53,879	35,076																																																																																																									
無形固定資産	14,870	5,204	9,665																																																																																																									
合計	103,827	59,084	44,742																																																																																																									
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																												
1年内	24,486千円																																																																																																											
1年超	21,508千円																																																																																																											
合計	45,994千円																																																																																																											
支払リース料	28,377千円																																																																																																											
減価償却費相当額	26,273千円																																																																																																											
支払利息相当額	1,681千円																																																																																																											
未経過リース料																																																																																																												
1年内	207,347千円																																																																																																											
1年超	760,275千円																																																																																																											
合計	967,622千円																																																																																																											

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間末(平成18年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当第3四半期会計期間末(平成19年9月30日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

当社は、第3四半期連結財務諸表を作成しているため、「1株当たり情報」は記載しておりません。

(重要な後発事象)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
		<p>1. 新株予約権の発行について</p> <p>平成18年3月28日開催の第9回定株主総会で承認されましたストックオプションとして発行する新株予約権の具体的な発行内容について、平成19年3月8日開催の当社取締役会において下記のとおり決議し、新株予約権を発行いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権の発行日 平成19年3月8日</p> <p>(2) 新株予約権の発行数 995個 (1個につき1株)</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償とする</p> <p>(4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式995株</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際しての払込金額 1株につき74,125円</p> <p>(6) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 73,754,375円 (1株につき74,125円)</p> <p>(7) 新株予約権の行使期間 平成20年4月1日から 平成24年3月31日まで</p> <p>(8) 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本に組入れる額 36,877,685円 (1株につき37,063円)</p> <p>(9) 付与対象者の人数及び割当個数 当社取締役3名に対し170個 当社監査役1名に対し20個 当社執行役員2名に対し100個 当社従業員25名に対し685個 当社契約社員1名に対し20個</p> <p>(10) 付与日における公正な評価単価 22,928円</p> <p>(11) 平成19年1月1日から平成19年12月31日までの事業年度における費用計上予定額及び科目名 販売費及び一般管理費 17,548千円</p>